

東北日本における国有林野事業の変容と地域特性

— 1980年代以後を対象として —

安 食 和 宏

要旨：本稿では、東北日本を対象として、1980年代以後の国有林野事業の変化と地域的な特性について検討した。対象地域は、旧・青森、秋田、前橋営林局の管内（東北6県と栃木・群馬・新潟県）である。その結果、以下のような点が明らかになった。対象地域では、全国的傾向と同様に、伐採事業・造林事業ともに、1980年代以後、明確な減少傾向が継続し、事業量は大きく減少した。ただし最近では、両者とも増加傾向に転じている。旧営林署単位に1980年度と2010年度の伐採量を比較すると、伐採量の大きな地域がより集中するようになった、すなわち木材生産を指向する地域とそうでない地域との差が大きくなった、分化したと解釈できる。また造林事業について細かくみると、かつて事業量が多かった地域と現在多い地域とは必ずしも一致せず、やや複雑な分布状況を示している。次に、職員数の変化についてみると、全国的な傾向と同様に、定員内職員・定員外職員ともに、1980年代以降、一貫して激しい減少が続いてきた。旧営林署単位にまとめてみると、職員の削減は全国一律的に進められてきたものであり、2010年度では、地域的な差異はほとんど見られない。

1. はじめに

国有林は、全国土面積の約2割、林野面積の約3割を占めており、それを所管する林野庁が一元的に管理・経営を行っている。「2010年世界農林業センサス」によると、全国の林野面積（現況森林面積＋森林以外の草生地・野草地）は計2,485万haであり、その中で林野庁所管の国有林の面積は708万haに達する¹⁾。この国有林の管理・経営を担ってきた林野庁の役割は、木材の供給においても、森林環境保全においても、さらに地元山村経済への影響という点でも、極めて大きい（あるいは、大きかった）といえる。

しかしながら、笠原ほか（2008）などが述べているように、低成長期以降、財政赤字を増加させてきた国有林野事業については、数回にわたる法令の公布とそれに基づく経営合理化・改革政策が進められてきた。その結果、国有林の林業事業そのものは大幅に縮小し、旧営林局、営林署等の組織と人員も大きく縮小・削減された。1998年のいわゆる「抜本的改革」²⁾では、組織体制の大きな改革と統合がなされた。そして最近では、2012年に「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」が成立し、それに伴い、これまでの国有林野事業特別会計を廃止して、国有林野事業は一般会計において実施されることとなった（林野庁編、2013）。

このような「縮小」段階における国有林野事業の変化とそこにみられる地域特性については、すでに安食（2010）で論じたが、今回は、対象地域を東北日本に限定して、より細かな地域スケールで、国有林野事業に関するデータ整理と分析を試みる。東北日本を取り上げる理由は、そもそも面積的に国有林の占める割合が大きいこと、そして歴史的にみて国有林野事業と地元

山村との関連が強いという特徴を有する（安食，1990，1992）からである。国有林野事業の変貌は、地元山村の社会経済にも大きな影響を与えている。

本稿では、東北日本を対象として、特に1980年代以後から現在に至る「縮小」段階の国有林野事業の変化と、そこに見られる地域性・地域的差異を明らかにすることを目的とする。対象地域は、旧・青森、秋田、前橋営林局管内（現在の東北森林管理局の管轄地域、および関東森林管理局の管轄地域の一部）とする。分析においては、特に、伐採・造林事業量、職員数などの変化に着目する。なお、ここで用いる資料は、林野庁による各年次『国有林野事業統計書』と、各営林局（現・森林管理局）単位の各年次『事業統計書』である³⁾。

2. 東北日本の国有林の特色

今回対象とするのは、青森県から新潟県までの9県である。表1に示したように、旧・青森営林局の管轄が青森県・岩手県・宮城県 の3県で、旧・秋田営林局の管轄が秋田県と山形県である。そして、旧・前橋営林局の管轄が、福島県・栃木県・群馬県・新潟県の4県である。1998年の「抜本的改革」を経て、かつての営林局は森林管理局（または分局）に変わり、2004年度から、旧・青森と旧・秋田営林局は東北森林管理局として統合された。そして、旧・前橋営林局は旧・東京営林局と統合し、関東森林管理局に変わっている。しかし今回は、こうした組織再編以前からの事業の変化を把握したいため、旧来の名称と地域区分に従って見ていく。

これら9県の国有林野面積をみると（表1）、合計で266万haに達する。これは、全国の国有林野面積の約35%を占めている。県単位でみると、福島県、青森県、岩手県、秋田県の国有林野の面積が大きい。また人工林率でみると（2010年）、最も高いのが岩手県で（44.1%）、次いで、秋田県、群馬県、宮城県という順になる。一方で、人工林率が特に低い、つまり天然林が卓越しているのは、新潟県と山形県である。

国有林野事業では、1998年制定の「国有林野の管理経営に関する基本計画」以降、林野の機能類型を、「水土保持林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」の3区分に改め、事

表1 東北日本9県の国有林野面積と機能類型別面積（2010年）

旧・営林局名	県名	国有林野面積 (ha)	人工林率 (%)	機能類型別面積 (ha)		
				水土保持林	森林と人との共生林	資源の循環利用林
青森	青森県	394,167	35.7	267,710 (67.9)	79,160 (20.1)	47,296(12.0)
	岩手県	388,341	44.1	255,800 (65.9)	93,409 (24.1)	39,132(10.1)
	宮城県	125,697	37.3	71,929 (57.2)	47,140 (37.5)	6,627 (5.3)
秋田	秋田県	387,037	40.6	280,980 (72.6)	98,117 (25.4)	7,939 (2.1)
	山形県	353,331	18.6	212,499 (60.1)	135,161 (38.3)	5,670 (1.6)
前橋	福島県	404,347	36.3	262,088 (64.8)	127,167 (31.4)	15,091 (3.7)
	栃木県	126,383	28.2	83,487 (66.1)	39,041 (30.9)	3,857 (3.0)
	群馬県	194,810	39.4	126,601 (65.0)	62,357 (32.0)	5,851 (3.0)
	新潟県	286,841	9.2	107,254 (37.4)	177,926 (62.0)	1,661 (0.6)
全国計		7,584,188	32.6	5,186,427 (68.4)	2,115,986 (27.9)	273,370 (3.6)

() は構成比 (%)。『国有林野事業統計書』(Web版)より作成。

業が進められてきた。前2者が公益林で、3番目が木材生産のための森林（経済林）である（山田・大塚、2009）⁴⁾。表1によると、全国合計では、96.3%が公益林で、経済林は3.6%に過ぎない⁵⁾。これを東北日本9県についてみると、大きくみて全国的な傾向と類似している。強いて特徴を挙げれば、秋田県では「水土保全林」の割合が大きい。また群馬県では、「森林と人との共生林」の割合が他よりもかなり大きい。そして「資源の循環利用林」（経済林）については、青森県と岩手県でその比率が高く、これらの地域では木材生産を追求する姿勢が強いようである。一方で、経済林の比率が特に低いのは、新潟県と山形県である。

3. 東北日本における1980年代以後の国有林野事業の変化

(1) 伐採事業の変化

安食（2010）で述べたように、全国的にみて、国有林野における伐採・造林事業が明確な減少傾向に入るのは、1980年代初頭をすぎてからである。そして、基幹作業職員（定員外職員の一つ）についても、80年代前半から縮小が顕著になってくる。よって、ここでは、1980年代以後を「縮小」期とみなし、1980年度から2010年度までを対象とする⁶⁾。

表2には、旧営林局別に、1980年度から5年ごとに、2010年度までの伐採量の推移をまとめて示した。かつての営林局は、森林管理局として再編されているが、ここでは時系列的な変化を把握するために、最近の年次については、県単位のデータ、もしくは森林管理署単位のデータを集計することにより、便宜的に旧営林局単位にまとめた。表3と表4も同様である。

1980年度を起点として、全国的にみると、その後の伐採量の減少は激しく、2003年度に最

表2 東北日本の国有林における伐採量の推移

旧・営林局		1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010年度
青森	伐採材積	1,911,898 (100)	1,760,854 (92.1)	1,276,049 (66.7)	807,446 (42.2)	402,571 (21.1)	412,014 (21.5)	598,614 (31.3)
	製品生産のシェア	43.5	47.3	55.9	51.5	24.4	47.0	81.3
	立木販売のシェア	56.5	52.7	44.1	48.5	75.6	53.0	18.7
秋田	伐採材積	1,231,093 (100)	1,090,013 (88.5)	830,107 (67.4)	577,561 (46.9)	301,936 (24.5)	417,459 (33.9)	577,310 (46.9)
	製品生産のシェア	67.8	65.0	59.3	45.9	24.0	48.1	90.5
	立木販売のシェア	32.2	35.0	40.7	54.1	76.0	51.9	9.5
前橋	伐採材積	1,355,363 (100)	1,068,068 (78.8)	675,005 (49.8)	462,631 (34.1)	339,380 (25.0)	382,189 (28.2)	334,006 (24.6)
	製品生産のシェア	36.4	40.5	39.9	38.0	25.4	48.7	75.4
	立木販売のシェア	63.6	59.5	60.1	62.0	74.6	51.3	24.6
全国計	伐採材積	13,582,106 (100)	12,311,227 (90.6)	9,164,559 (67.5)	6,241,636 (46.0)	3,437,551 (25.3)	4,153,866 (30.6)	4,522,806 (33.4)
	製品生産のシェア	45.4	45.4	45.9	38.5	20.3	46.9	82.2
	立木販売のシェア	54.6	54.6	54.1	61.5	79.7	53.1	17.8

材積の単位はm³、()は1980年度を100とした時の指数。シェアの単位は%。

『国有林野事業統計書』（冊子体およびWeb版）より作成。

低を記録し、その後最近は増加傾向にある。1980年度実績を100とすると、2010年度では33.4というレベルである。表2によると、3つの旧営林局とも、1980年代から90年代にかけて、伐採量を大きく減少させたことがわかる。その後、旧・秋田営林局エリアでは、最近の回復傾向が著しく、2010年度では、1980年度のほぼ半分のレベル（指数46.9）にまで回復した。一方で、旧・前橋営林局では伐採の回復は鈍く（指数24.6）、旧・青森営林局はその中間に位置する（指数31.3）。

どの程度の伐採がなされているかというのは、当然その地域の森林資源の質等に左右される。前稿（安食、2010）で指摘したように、最近の国有林野での伐採の主体は主伐ではなく、間伐に移行している。この背景には、地球温暖化防止に向けて、森林吸収源対策を着実に進めるために、間伐等の森林整備を進めるという政策がある（林野庁編、2013）。2010年度でみると、全国合計では、全伐採量の88.1%は間伐によるものである⁷⁾。また樹種別にみると、針葉樹の伐採が93.9%、広葉樹の伐採が6.1%である。伐採量の中で間伐が占めるシェアをみると（2010年度）、旧・青森、秋田、前橋営林局の順に、84.1%、90.4%、71.2%である。旧・前橋営林局ではやや数値が低い。そして、同年度の伐採で針葉樹のシェアをみると、それぞれ89.4%、95.1%、96.5%となっている。このように、東北日本・国有林の伐採事業については、かつては豊富な広葉樹の伐採というイメージが強かったと思われるが、現状ではほとんどが針葉樹（そのほとんどは人工林と思われる）の間伐となっている。

また表2には、伐採量を製品生産（いわゆる直営事業）と立木販売にわけて示した。全国的な傾向と3営林局の傾向は大体類似しており、1980～90年代の伐採量減少の中で製品生産のシェアは低下し、立木販売分が増加してきた。その後2000年代に入ると、増伐傾向の中で、

表3 東北日本の国有林における造林事業量の推移

旧・営林局		1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010年度
青森	新植面積	8,026 (100)	4,503 (56.1)	862 (10.7)	604 (7.5)	82 (1.0)	156 (1.9)	438 (5.5)
	保育面積	79,807 (100)	63,686 (79.8)	43,654 (54.7)	14,159 (17.7)	7,945 (10.0)	5,370 (6.7)	15,188 (19.0)
秋田	新植面積	3,281 (100)	2,019 (61.5)	1,323 (40.3)	684 (20.8)	755 (23.0)	367 (11.2)	179 (5.5)
	保育面積	52,348 (100)	44,985 (85.9)	30,033 (57.4)	14,392 (27.5)	8,739 (16.7)	5,100 (9.7)	16,580 (31.7)
前橋	新植面積	5,616 (100)	2,470 (44.0)	1,397 (24.9)	373 (6.6)	376 (6.7)	534 (9.5)	420 (7.5)
	保育面積	59,114 (100)	40,982 (69.3)	26,203 (44.3)	13,020 (22.0)	6,841 (11.6)	7,381 (12.5)	14,570 (24.6)
全国計	新植面積	43,952 (100)	24,727 (56.3)	9,691 (22.0)	4,779 (10.9)	2,933 (6.7)	2,315 (5.3)	41,554 (10.4)
	保育面積	579,635 (100)	463,186 (79.9)	344,564 (59.4)	204,661 (35.3)	119,188 (20.6)	112,887 (19.5)	231,881 (40.0)

単位はha、()は1980年度を100とした時の指数。

『国有林野事業統計書』（冊子体）と森林管理局ごとの『事業統計書』（冊子体およびWeb版）より作成。

製品生産のシェアが再び増加してきたといえる。ただし、これも安食（2010）で指摘したように、製品生産の中でも、直接雇用する作業員による「直営直備」はすでに完全に撤退しており、現在では、全てが民間に委託されて生産がなされている。

(2) 造林事業の変化

次に、対象地域における造林事業の推移について検討する。1980年度以後について、特に新植面積と保育面積（下刈り・枝うち・つる切り・除伐等の合計値）の変化をまとめて表3に示した。

まず新植面積の推移をみると、全国的に、1980～90年代を通して、その減少は激しく、2002年度に最低を記録し、その後は若干増加傾向にある。1980年度を100とすると、2010年度は10.4という状況である。東北日本では、旧営林局間の違いはあまり見られず、いずれも、2010年度時点の植林事業の回復は全国に比べて低いレベルにある（指数では5.5から7.5）。

次に保育面積についてみると、かつては、上記の新植面積ほどの激減ではないが、全体的な減少傾向がみられた。そして近年では、新植と同様に増加傾向に転じている。最近の増加はかなり著しく、2010年度の全国の指数は40.0にまで回復した。東北の3つの旧営林局エリアでの回復率は、この全国数値に比べると低い。その中で強いて言えば、旧・秋田営林局の指数は他よりも高くなっている（指数31.7）。

このように、全国的な傾向と同様に、対象地域においても、最近の造林事業は増加傾向にあることが確認された。しかしながら、上記の伐採事業と同様に、実際にほとんどの植林・保育作業を担っている（請け負っている）のは民間の事業体である（安食、2010）。

(3) 職員規模の変化

次に、国有林野事業を支えてきた労働力について、特に直接雇用の部分について検討する。表4は、定員内職員数と定員外職員数の推移をまとめたものである。前者は、庁舎等に勤務する管理職・事務職等を指し、後者は現場での作業に従事する作業員である。

まず、定員内職員についてみると、全国的にみて、継続的に激しい減少が続いてきたといえる。そして、こうした人員削減は限界に達したようであり、最近の減少率は鈍くなっている。2010年度の段階では、1980年度と比べて、指数14.3にまで減少した。こうした「合理化」政策は全国一律に進められたものであり、いずれの旧営林局でも、一貫して減少が続いてきた（表4）。旧・前橋営林局が他に比べて減少がやや鈍いのは（指数19.3）、統廃合による営林署数の減少が割と小さかったこと（次章で述べる）、そして旧営林局本局の機能を維持してきたからと思われる（安食、2010）。つまり、旧・前橋営林局と旧・東京営林局が統合されて関東森林管理局と変わった際、本局は前橋に置かれ、東京には事務所1つのみという、組織上の大きな対応の違いが生じたからである⁹⁾。

次に定員外職員数の変化をみると、定員内職員よりもさらに激しい減少がみられた（表4⁹⁾）。全国でみると、2010年度の指数はわずか2.4という現状である。過去30年間にわたって、現場作業員は、この程度にまで激減したといえる。東北日本の3つの旧営林局については、もともと営林署数が多く、多数の作業員を雇用していたという事情もあり、定員外職員（作業員）の減少は、全国合計よりもさらに激しい（2010年度の指数では1.1から1.6）。

また雇用形態に注目してみると、1980年度時点では、定員外職員の場合、基幹作業職員、常

表4 対象地域における定員内職員数と定員外職員（作業員）数の推移

旧・営林局		1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010 年度
青森	定員内職員	3,896 (100)	3,347 (85.9)	2,340 (60.1)	1,342 (34.4)	686 (17.6)	400 (10.3)	362 (9.3)
	定員外職員	5,954 (100)	3,168 (53.2)	2,132 (35.8)	1,216 (20.4)	554 (9.3)	246 (4.1)	72 (1.2)
秋田	定員内職員	3,921 (100)	3,168 (80.8)	2,183 (55.7)	1,091 (27.8)	479 (12.2)	437 (11.1)	419 (10.7)
	定員外職員	5,788 (100)	3,953 (68.3)	2,730 (47.2)	1,500 (25.9)	646 (11.2)	232 (4.0)	66 (1.1)
前橋	定員内職員	2,700 (100)	2,275 (84.3)	1,599 (59.2)	1,034 (38.3)	711 (26.3)	581 (21.5)	521 (19.3)
	定員外職員	4,522 (100)	2,149 (47.5)	1,387 (30.7)	641 (14.2)	349 (7.7)	171 (3.8)	71 (1.6)
全国計	定員内職員	33,304 (100)	27,983 (84.0)	19,962 (59.9)	11,865 (35.6)	6,929 (20.8)	5,108 (15.3)	4,756 (14.3)
	定員外職員	38,540 (100)	23,514 (61.0)	15,649 (40.6)	8,019 (20.8)	4,028 (10.5)	2,039 (5.3)	922 (2.4)

単位は人、()は1980年度を100とした時の指数。
 1995年度以降の定員外職員数には、臨時作業員数を含まない。
 『国有林野事業統計書』（冊子体）と森林管理局ごとの『事業統計書』（冊子体およびWeb版）より作成。

用作業員、定期作業員、臨時作業員という4種類の雇用形態があった。これらを旧営林局別にみると（安食、2010）、当時、旧・秋田営林局では、基幹作業職員と定期作業員が中心となっており（全体の42.6%と39.2%）、旧・前橋営林局では、基幹作業職員と臨時作業員が主体であった（34.6%と56.9%）。そして旧・青森営林局では、基幹作業職員・定期作業員・臨時作業員の三者が同じ程度（35.4%、29.1%、34.2%）といった、地域ごとの違いも認められた。その後、こうした地域間の差異はほぼ解消され、2010年度では、旧営林局のいずれでも（絶対数は少なくなったが）基幹作業職員が主体となっている（定員外職員数の89%から96%程度¹⁰⁾。

4. 旧営林署別にみた国有林野事業の変化と地域性

(1) 営林署組織の変化

前章では、旧営林局単位に、国有林野事業の変化の概要を確認した。次に、より小さな地域スケールで検討するために、旧営林署単位でのデータ整理を行う。1970年代末からの国有林野事業「合理化」路線に沿って、全国的に、営林署の統廃合は段階的に進められてきた。そして、すでに述べた1998年の「抜本的改革」により、かつての営林署は、森林管理署または支署と改められた。統廃合は一気に進み、1998年度に全国で229あった営林署は、99年度には112の森林管理署（内訳は、98森林管理署と14の森林管理署支署）に半減した（安食、2010）。

今回対象とする東北日本における旧営林署の配置と地域区分（1980年度）を示したのが、図1であり、次の図2には、現在の森林管理署（または支署）の配置と地域区分を示した。旧・青森営林局管内では、1980年時点で47の営林署があったが、98年時点では31に減少した。

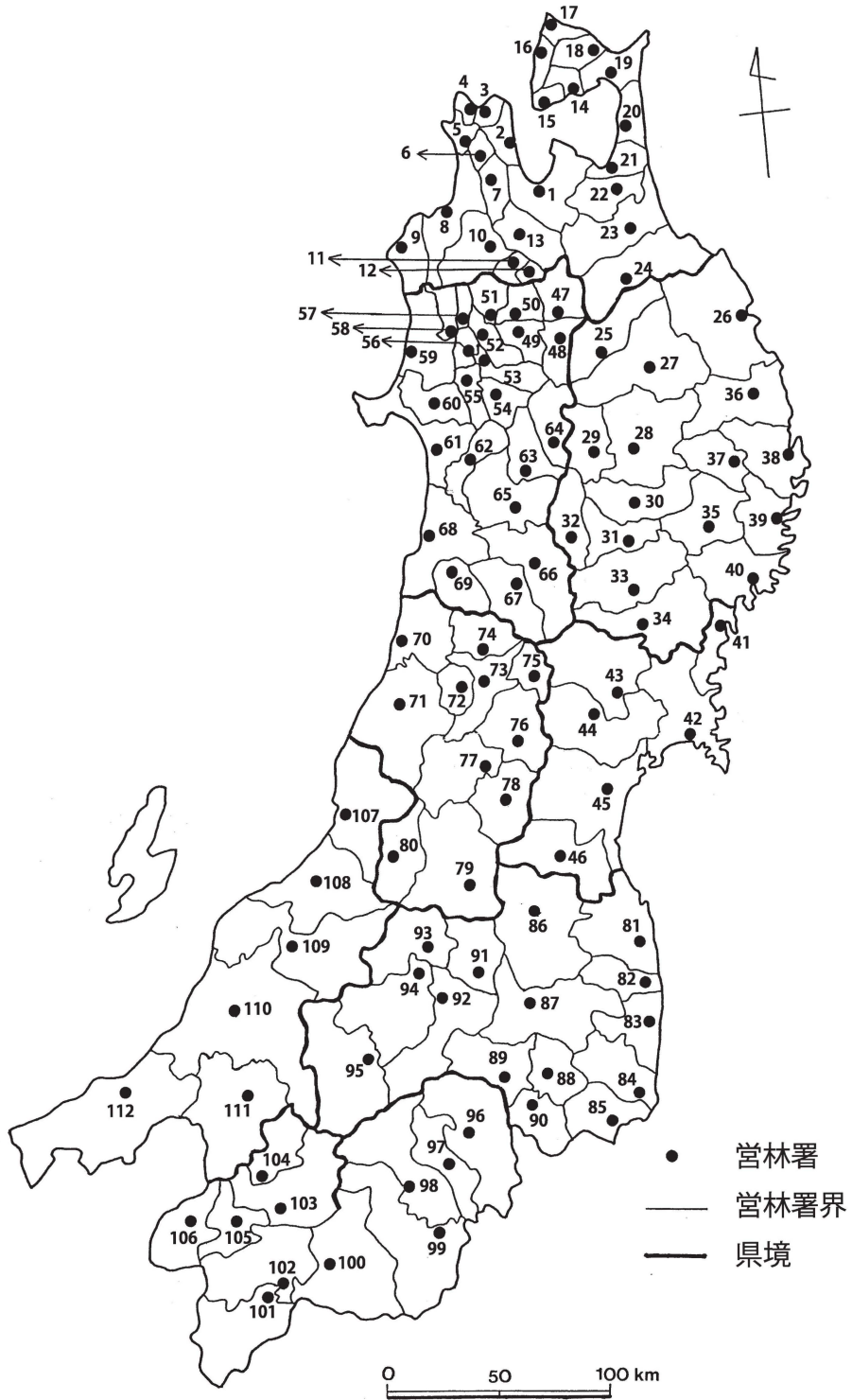


図1 旧営林署の配置と管轄地域区分 (1980年)

図中の数字は、表5～表7に対応する。

旧営林局の『事業統計書』内の管内図を基に作成。

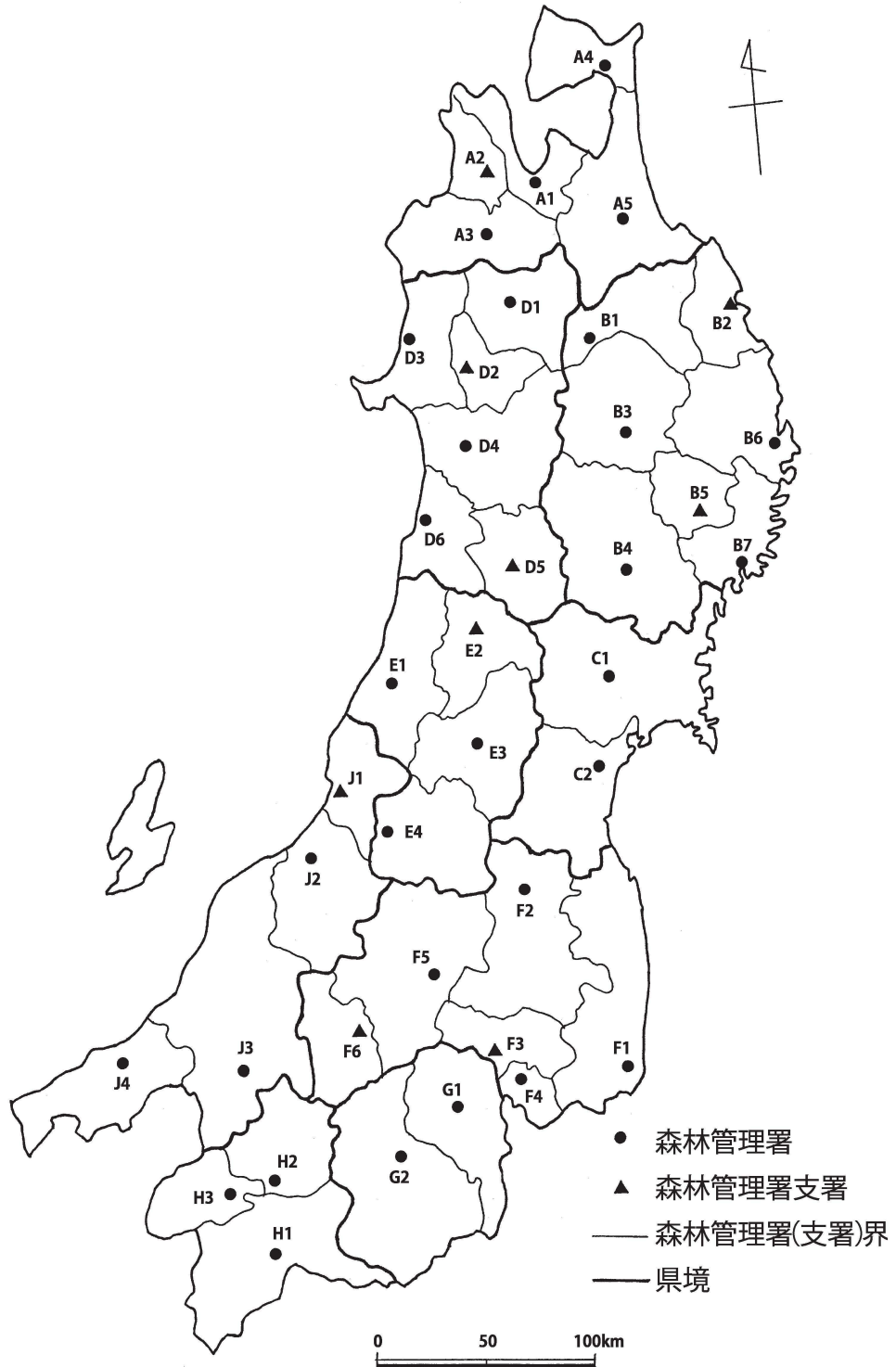


図2 現在の森林管理署の配置と管轄地域区分（2010年）
図中の数字は、表5～表7に対応する。
東北森林管理局と関東森林管理局のホームページ内情報を基に作成。

そして、翌 99 年には、11 の森林管理署と 3 支署に統合された。同様に、旧・秋田営林局管内では、1980 年度の 34 営林署が 98 年度までに 22 に統合され、99 年度には 7 森林管理署と 3 支署に統合された。旧・前橋営林局の場合は、1980 年度の 32 営林署が 98 年度までに 22 に統合され、99 年度には 12 森林管理署と 3 支署に統合された。このように、いずれの旧営林局エリアでも、旧営林署組織の統合と減少は著しい。旧・前橋営林局で営林署の統合が他と比べて割と少なかったのは、そもそも管理する国有林野面積が大きく、地域的に広範囲に分布していることが影響していると思われる。

(2) 伐採事業の変化と地域特性

次に、旧営林署単位に、伐採量の変化とそこに見られる地域性について検討する。ここでは、1980 年度と 2010 年度の数値を比較する。かつての営林署単位でのデータは今の『事業統計書』では得られないため、現在の森林管理署（または支署）の地域区分をベースとして、それぞれの範囲に該当する元の営林署のデータを合計して、2 時点のデータを照合して比較検討するという手法をとった（表 5）¹¹⁾。

表 5 旧営林署別にみた伐採事業量の変化

県	旧営林署名	伐採量 (m ³)		2010 年度伐採量の内訳 (%)				現森林管理署名
		1980 年度	2010年度	主伐	間伐	針葉樹	広葉樹	
青 森	1 青森	64,920	計 163,585 (100)	17.3	82.7	95.1	4.9	A 1 青森森林管理署
	2 蟹田	49,963						
	3 今別	26,588						
	4 増川	22,114						
	5 市浦	29,506	計 90,593 (100)	5.8	94.2	93.4	6.6	A 2 津軽森林管理署 金木支署
	6 中里	26,559						
	7 金木	34,528						
	8 鱒ヶ沢	36,869	計 193,419 (100)	11.1	88.9	92.0	8.0	A 3 津軽森林管理署
	9 深浦	42,242						
	10 弘前	56,225						
	11 大鰐	20,534						
	12 碓ヶ関	17,395						
	13 黒石	19,884						
	14 川内	50,835	計 232,584 (100)	29.3	70.7	85.5	14.5	A 4 下北森林管理署
	15 脇野沢	31,856						
	16 佐井	14,353						
	17 大間	18,456						
	18 大畑	57,790						
	19 むつ	59,294						
	20 横浜	58,359	計 238,434 (100)	6.0	94.0	93.1	6.9	A 5 三八上北森林管理署
	21 野辺地	61,023						
	22 乙供	41,818						
	23 三本木	41,443						
	24 三戸	35,791						
岩 手	25 安代	62,460 (100)	43,511 (69.7)	13.6	86.4	85.3	14.7	B 1 岩手北部森林管理署
	26 久慈	76,266 (100)	14,770 (19.4)	14.9	85.1	87.2	12.8	B 2 三陸北部森林管理署久慈支署

県	旧営林署名	伐採量 (m ³)		2010年度伐採量の内訳 (%)				現森林管理署名		
		1980年度	2010年度	主伐	間伐	針葉樹	広葉樹			
岩手	27 岩手	68,440	計 180,841 (100)	27,748 (15.3)	34.1	65.9	83.0	17.0	B3 盛岡森林管理署	
	28 盛岡	62,659								
	29 雫石	49,742								
	岩手	30 花巻	50,958	計 182,443 (100)	39,232 (21.5)	5.7	94.3	91.7	8.3	B4 岩手南部森林管理署
		31 北上	35,882							
		32 川尻	48,710							
		33 水沢	32,239							
	岩手	34 一関	14,654	計 140,600 (100)	42,896 (30.5)	15.1	84.9	93.0	7.0	B6 三陸北部森林管理署
		35 遠野	80,998 (100)							
		36 岩泉	39,013							
37 川井		55,372								
岩手	38 宮古	46,215	計 56,856 (100)	38,256 (67.3)	26.4	73.6	71.6	28.4	B7 三陸中部森林管理署	
	39 大槌	35,560								
	40 大船渡	21,296								
宮城	41 気仙沼	27,440	計 144,628 (100)	33,977 (23.5)	23.8	76.2	95.0	5.0	C1 宮城北部森林管理署	
	42 石巻	39,611								
	43 古川	49,161								
	宮城	44 中新田	28,416	計 68,461 (100)	7,517 (11.0)	3.8	96.2	96.2	3.8	C2 仙台森林管理署
		45 仙台	36,249							
		46 白石	32,212							
秋田	47 十和田	51,342	計 283,906 (100)	116,860 (41.2)	10.8	89.2	94.4	5.6	D1 米代東部森林管理署	
	48 花輪	28,265								
	49 扇田	47,780								
	50 大館	45,020								
	秋田	51 早口	56,856	計 214,262 (100)	79,774 (37.2)	6.2	93.8	92.8	7.2	D2 米代東部森林管理署上小阿仁支署
		52 鷹巣	54,643							
		53 米内沢	52,483							
		54 阿仁	56,468							
	秋田	55 上小阿仁	76,389	計 167,328 (100)	93,243 (55.7)	4.2	95.8	95.5	4.5	D3 米代西部森林管理署
		56 合川	28,922							
		57 藤里	20,636							
		58 二ツ井	23,374							
秋田	59 能代	83,298	計 225,686 (100)	89,406 (39.6)	3.7	96.3	98.4	1.6	D4 秋田森林管理署	
	60 五城目	40,020								
	61 秋田	32,972								
	62 和田	37,146								
秋田	63 角館	56,811	計 44,036 (100)	23,123 (52.5)	33.7	66.3	95.8	4.2	D5 秋田森林管理署湯沢支署	
	64 生保内	50,161								
	65 大曲	48,596								
	66 増田	20,177								
秋田	67 湯沢	23,859	計 50,157 (100)	34,213 (68.2)	7.5	92.5	95.8	4.2	D6 由利森林管理署	
	68 本荘	27,094								
	69 矢島	23,063								
山形	70 酒田	29,036	計 53,767 (100)	22,911 (42.6)	25.8	74.2	95.0	5.0	E1 庄内森林管理署	
	71 鶴岡	24,731								

県	旧営林署名	伐採量 (m ³)		2010 年度伐採量の内訳 (%)				現森林管理署名	
		1980 年度	2010年度	主伐	間伐	針葉樹	広葉樹		
山形	72 古口	22,049						E 2 山形森林管理署 最上支署	
	73 新庄	29,569	計 125,437 (100)	85,758 (68.4)	14.2	85.8	93.4		6.6
	74 真室川	53,793							
	75 向町	20,026							
	76 村山	16,888	計 39,290 (100)	22,722 (57.8)				5.3	
	77 寒河江	13,154							
	78 山形	9,248							
	79 米沢	4,271	計 27,224 (100)	9,301 (34.2)	9.2	90.8	97.0	3.0	E 4 置賜森林管理署
80 小国	22,953								
福島	81 原町	72,916	計 288,255 (100)	73,135 (25.4)	55.1	44.9	96.4	3.6	F 1 磐城森林管理署
	82 浪江	57,478							
	83 富岡	54,413							
	84 平	50,691							
	85 勿来	52,757							
	86 福島	53,666	計 96,001 (100)	38,158 (39.7)	17.0	83.0	94.3	5.7	F 2 福島森林管理署
	87 郡山	42,335							
	88 石川	40,929	計 99,205 (100)	20,983 (21.2)	30.6	69.4	96.0	4.0	F 3 福島森林管理署 白河支署
	89 白河	58,276							
	90 棚倉	73,998 (100)		33,435 (45.2)	57.6	42.4	93.4	6.6	F 4 棚倉森林管理署
91 猪苗代	16,457	計 102,154 (100)	10,228 (10.0)	18.0	82.0	98.5	1.5	F 5 会津森林管理署	
92 若松	22,873								
93 喜多方	25,247								
94 坂下	37,577								
95 山口	75,630 (100)		6,112 (8.1)	3.7	96.3	92.5	7.5	F 6 会津森林管理署 南会津支署	
栃木	96 大田原	40,667	計 78,389 (100)	14,510 (18.5)	35.4	64.6	99.8	0.2	G 1 塩那森林管理署
	97 矢板	37,722							
	98 今市	95,608	計 106,374 (100)	39,206 (36.9)	2.3	97.7	99.4	0.6	G 2 日光森林管理署
	99 宇都宮	10,766							
群馬	100 大間々	38,015	計 106,059 (100)	36,258 (34.2)	12.4	87.6	99.0	1.0	H 1 群馬森林管理署
	101 高崎	36,273							
	102 前橋	31,771							
	103 沼田	114,840	計 134,506 (100)	29,555 (22.0)	13.0	87.0	95.5	4.5	H 2 利根沼田森林管理署
	104 水上	19,666							
	105 中之条	44,058	計 87,462 (100)	18,036 (20.6)	21.6	78.4	95.6	4.4	H 3 吾妻森林管理署
106 草津	43,404								
新潟	107 村上	33,183 (100)		6,852 (20.6)	15.7	84.3	96.8	3.2	J 1 下越森林管理署村上支署
	108 新発田	21,509	計 36,464 (100)	3,633 (10.0)	13.0	87.0	98.2	1.8	J 2 下越森林管理署
	109 村松	14,955							
	110 長岡	4,231	計 32,412 (100)	2,535 (7.8)	52.0	48.0	91.9	8.1	J 3 中越森林管理署
	111 六日町	28,181							
112 高田	5,771 (100)		1,369 (23.7)	38.7	61.3	99.6	0.4	J 4 上越森林管理署	

() は 1980 年度を 100 とした時の指数。

旧営林局ごとの『事業統計書』(冊子体) と森林管理局ごとの『事業統計書』(Web 版) より作成。

旧営林署ごとの管轄面積にはもちろん差があるが、まず単純に伐採量の大小でみると（表5）、1980年度時点では、伐採量の大きな旧営林署が、地域的に割と集中して分布していたといえる。それらは、青森県東部から下北半島、岩手県北部の奥羽山脈地域、北上山地地域、秋田県北部、福島県南部から浜通り地域である。それ以外には、福島・栃木・群馬県の中で、伐採量の大きな地域が分散してみられる（旧・山口、今市、沼田営林署）。

2010年度になると、全体的に伐採量は減少し、伐採量の大きな地域がより集中するようになったと読み取れる。森林管理署名でいえば、伐採量の大きさが顕著なのは、下北、三八上北、米代東部、米代西部、秋田森林管理署と山形森林管理署最上支署である。一方で、旧・前橋営林局管内では、全体的に伐採量があまり大きくない。換言すれば、以前よりも、木材生産を指向する地域とそうでない地域との差が大きくなった、分化したといえよう。また、1980年度実績を100とした場合の2010年度の指数でみると、旧・秋田営林局管内では、全体的にレベルが高い、つまり最近の回復傾向が顕著だといえる。

次に、2010年度伐採の内容を、主伐と間伐に分けて、そして針葉樹と広葉樹に分けて検討する。現在の国有林野での伐採の中心は間伐であるとすでに述べたが、表5でも、その点は確認される。あえて特徴をあげれば、旧・前橋営林局管内では、主伐の比率が高い場合が多い。そして、対象地域の中で、針葉樹と広葉樹の伐採量を比べた場合、全体的に針葉樹の比率が極めて高い。強いていえば、青森県から岩手県にかけて、広葉樹の比率がやや高い（10%を超えている）森林管理署が分布している。主伐が多いと指摘した旧・前橋営林局管内の森林管理署における伐採対象は、ほとんどが針葉樹である。

(3) 造林事業の変化と地域特性

次に、造林事業について検討する。旧営林署単位で、新植面積と保育面積の変化をまとめたのが表6である。まず、1980年度の新植面積をみると、絶対的面積が大きな旧営林署が地域的にかなり集中している。それは、岩手県全域、宮城県の一部、福島県浜通り・中通り地域、そして栃木県から群馬県にかけての地域である。これらの地域で、当時植林が盛んになされていたということは、国有林での皆伐が盛んに進められていたことに対応するものであろう。

2010年度時点では、新植面積は激減しており、面積そのものでみても、指数でも、明瞭な地域性は読み取りにくい。強いていえば、両者の数値が割と大きいのは、青森県東部地域、福島県南部地域、栃木県と群馬県の一部などである。

次に、保育面積については、1980年度時点でその面積が大きかった地域は、岩手県と宮城県の全域、秋田県の一部、福島県浜通り・中通り地域、そして栃木県から群馬県にかけての地域である。前述した新植事業量が多かった地域とほぼ一致している。

2010年度になると、こうした地域的傾向はかなり変わってくる。保育事業の絶対面積または指数でみて大きな値を示す地域は、秋田県全域、山形県全域、福島県浜通り・中通り地域などである。これは新植事業が多い地域と一致しているとはいえない分布で、解釈が困難なやや複雑な様相を呈している。

表6 旧営林署別にみた造林事業量の変化

県	旧営林署名	新植面積 (ha)		保育面積 (ha)			現森林管理署名		
		1980年度	2010年度	1980年度	2010年度				
青森	1 青森	206		2,672			A 1 青森森林管理署		
	2 蟹田	179	計 480 (100)	1,619	計 5,632 (100)	1,466			
	3 今別	64		2		882		(26.0)	
	4 増川	31		(0.4)		459			
	5 市浦	87				1,035		A 2 津軽森林管理署 金木支署	
	6 中里	96	計 263 (100)	29	計 3,137 (100)	507			
	7 金木	80		(11.0)		995	(16.2)		
	8 鱒ヶ沢	164				1,675		A 3 津軽森林管理署	
	9 深浦	175		2,076					
	10 弘前	271	計 868 (100)	15	計 9,231 (100)	1,496			
	11 大鰐	74		(1.7)		1,094	(16.2)		
	12 碓ヶ関	48				660			
	13 黒石	136				1,323			
	14 川内	183				1,701		A 4 下北森林管理署	
	15 脇野沢	105				1,465			
	16 佐井	45	計 623 (100)	81	計 6,766 (100)	1,540			
	17 大間	29		(13.0)		518	(22.8)		
	18 大畑	92				1,145			
	19 むつ	169				1,263			
	20 横浜	168				1,353			A 5 三八上北森林管 理署
	21 野辺地	126		計 675 (100)		85	計 7,667 (100)	1,627	
	22 乙供	176				(12.6)		1,756	
	23 三本木	104			1,913				
	24 三戸	101			1,535				
25 安代	291		50			B 1 岩手北部森林管 理署			
	(100)		(17.2)		3,025	(100)		517	(17.1)
26 久慈	363		11		B 2 三陸北部森林管 理署久慈支署				
	(100)		(3.0)	3,025	(100)	772	(25.5)		
岩手	27 岩手	251	計 711 (100)	10	計 6,286 (100)	871	B 3 盛岡森林管理署		
	28 盛岡	279		(1.4)		2,318		(13.6)	
	29 雫石	181				1,777			
	30 花巻	248				2,534			B 4 岩手南部森林管 理署
	31 北上	198	計 1,052 (100)	6	計 10,451 (100)	1,188			
	32 川尻	308		(0.6)		2,841	(11.4)		
	33 水沢	217				2,343			
	34 一関	81				818			
	35 遠野	480				11		B 5 岩手南部森林管 理署遠野支署	
		(100)				(2.3)	3,277	(100)	597
	36 岩泉	164	計 695 (100)	22	計 5,976 (100)	1,320	B 6 三陸北部森林管 理署		
	37 川井	249		(3.2)		1,812		(22.1)	
	38 宮古	282				1,769			
	39 大槌	247				2,395			B 7 三陸中部森林管 理署
40 大船渡	162	計 409 (100)	42	計 3,291 (100)	1,081				
			(10.3)		1,341	(32.8)			
41 気仙沼	99				740		C 1 宮城北部森林管 理署		
42 石巻	193	計 675 (100)	62	計 7,592 (100)	1,248				
43 古川	201		(9.2)		2,605	(16.4)			
44 中新田	182				2,479				

県	旧営林署名	新植面積 (ha)		保育面積 (ha)		現森林管理署名		
		1980年度	2010年度	1980年度	2010年度			
宮城	45 仙台	194	計 443 (100)	12	1,841	計 4,451 (100)	958 (21.5)	C 2 仙台森林管理署
	46 白石	249		(2.7)	2,610			
秋	47 十和田	282	計 914 (100)	7 (0.8)	3,373	計 13,647 (100)	1,890 (13.8)	D 1 米代東部森林管理署
	48 花輪	103			1,909			
	49 扇田	120			1,501			
	50 大館	133			1,976			
	51 早口	175			3,019			
	52 鷹巣	101			1,869			
	53 米内沢	160	計 508 (100)	40 (7.9)	1,918	計 6,741 (100)	2,060 (30.6)	D 2 米代東部森林管理署上小阿仁支署
	54 阿仁	153			1,670			
	55 上小阿仁	143			2,305			
	56 合川	52			848			
57 藤里	54	計 288 (100)	5 (1.7)	745	計 4,749 (100)	1,825 (38.4)	D 3 米代西部森林管理署	
58 ニツ井	53			780				
59 能代	108			2,054				
60 五城目	73			1,170				
田	61 秋田	89	計 535 (100)	34 (6.4)	1,040	計 8,191 (100)	1,620 (19.8)	D 4 秋田森林管理署
	62 和田	98			1,285			
	63 角館	179			2,619			
	64 生保内	36			1,793			
	65 大曲	133			1,454			
	66 増田	53	計 115 (100)	20 (17.4)	873	計 2,221 (100)	385 (17.3)	D 5 秋田森林管理署湯沢支署
	67 湯沢	62			1,348			
	68 本荘	64			820			
	69 矢島	74	計 138 (100)	0 (0.0)	1,200	計 2,020 (100)	798 (39.5)	D 6 由利森林管理署
山形	70 酒田	73	計 128 (100)	12 (9.4)	1,361	計 2,736 (100)	1,553 (56.8)	E 1 庄内森林管理署
	71 鶴岡	55			1,375			
	72 古口	83	計 387 (100)	37 (9.6)	1,177	計 6,079 (100)	2,200 (36.2)	E 2 山形森林管理署最上支署
	73 新庄	86			1,597			
	74 真室川	146			1,899			
	75 向町	72			1,406			
	76 村山	75	計 182 (100)	18 (9.9)	1,545	計 3,688 (100)	1,134 (30.7)	E 3 山形森林管理署
	77 寒河江	52			1,326			
	78 山形	55			817			
	79 米沢	22	計 93 (100)	6 (6.5)	469	計 2,279 (100)	3,115 (136.7)	E 4 置賜森林管理署
80 小国	71	1,810						
福	81 原町	277	計 1,170 (100)	93 (7.9)	2,754	計 10,640 (100)	2,739 (25.7)	F 1 磐城森林管理署
	82 浪江	193			1,547			
	83 富岡	256			2,121			
	84 平	261			2,384			
	85 勿来	183			1,834			
島	86 福島	186	計 484 (100)	37 (7.6)	1,835	計 4,812 (100)	1,560 (32.4)	F 2 福島森林管理署
	87 郡山	298			2,977			
	88 石川	159	計 477 (100)	74 (15.5)	1,866	計 4,676 (100)	996 (21.3)	F 3 福島森林管理署白河支署
	89 白河	318			2,810			
	90 棚倉	339 (100)			34 (10.0)			

県	旧営林署名	新植面積 (ha)		保育面積 (ha)		現森林管理署名		
		1980年度	2010年度	1980年度	2010年度			
福島	91 猪苗代	83		944		F5 会津森林管理署		
	92 若松	109	計 472	1,340	計 5,567			
	93 喜多方	120	(100)	7	(1.5)		1,638	422
	94 坂下	160		1,645			(7.6)	
	95 山口	167		0		1,490	784	F6 会津森林管理署 南会津支署
	(100)		(0.0)	(100)		(52.6)		
栃木	96 大田原	108	計 275	40	1,460	計 3,336	960	G1 塩那森林管理署
	97 矢板	167	(100)	(14.5)	1,876	(100)	(28.8)	
	98 今市	357	計 384	18	2,713	計 3,184	1,160	G2 日光森林管理署
	99 宇都宮	27	(100)	(4.7)	471	(100)	(36.4)	
群馬	100 大間々	150	計 458	52	1,687	計 5,338	1,491	H1 群馬森林管理署
	101 高崎	156	(100)	(11.4)	1,823	(100)	(27.9)	
	102 前橋	152			1,828			
	103 沼田	512	計 558	38	5,090	計 5,720	1,639	H2 利根沼田森林管理署
	104 水上	46	(100)	(6.8)	630	(100)	(28.7)	
	105 中之条	266	計 510	18	2,792	計 4,982	945	H3 吾妻森林管理署
106 草津	244	(100)	(3.5)	2,190	(100)	(19.0)		
新潟	107 村上	108		4	1,820		301	J1 下越森林管理署村上支署
		(100)		(3.7)	(100)		(16.5)	
	108 新発田	72	計 149	1	1,052	計 2,450	381	J2 下越森林管理署
	109 村松	77	(100)	(0.7)	1,398	(100)	(15.6)	
	110 長岡	4	計 58	4	704	計 1,443	89	J3 中越森林管理署
111 六日町	54	(100)	(6.9)	739	(100)	(6.2)		
112 高田	7		0	162		131	J4 上越森林管理署	
	(100)		(0.0)	(100)		(80.9)		

()は1980年度を100とした時の指数。

旧営林局ごとの『事業統計書』(冊子体)と森林管理局ごとの『事業統計書』(Web版)より作成。

(4) 職員規模の変化と地域特性

次に、定員内職員数と定員外職員数の変化、その地域性について検討する(表7)。まず、1980年度の定員内職員についてみる。地域が異なっても、そして管理する森林面積が異なっても、事務組織には大きな違いはないはずであり、定員内職員数は大きく異なるものではないと思われる。確かに、全体的に50から80名程度の旧営林署が多いが、例外的なのは秋田県北部・中部、いわゆる「秋田杉」地帯であり、ほとんどの旧営林署が100名を超える定員内職員を雇用していた。これは、他に比べると例外的なものであり、かつての労働組合運動等が反映された結果であろう。

2010年度になると、定員内職員数は激減し、1森林管理署あたり20~40名の規模となる。ここでは、地域的な違いは認められない。1980年度を基準とした指数が他よりも高い事例が散見されるが、これは、1営林署が1森林管理署(または分署)に移行した、あるいは2つの営林署が1森林管理署に統合した場合であり、多くの営林署を統合した場合に比べて、職員数の減少率が低かったということであろう。

次に、定員外職員数の変化についてみる。表7によると¹²⁾、1980年度時点で定員外職員が多かった旧営林署は、宮城県、秋田県、山形県、福島県に分散している。地域的な集中は認められない。2010年度になると、その減少は著しく、全ての森林管理署で一ケタ~十数名とい

う程度になった。これはもはや、地域的な差異を検討するという状況ではないだろう。岩手県の一部（三陸北部森林管理署久慈支署と三陸中部森林管理署）と、旧・前橋営林局管内のかなりの地域（会津森林管理署南会津支署と、日光、吾妻、下越、上越森林管理署）では、作業員数がすでに0になっている。

表7 旧営林署別にみた職員数の変化

県	旧営林署名	定員内職員		定員外職員（作業員）		現森林管理署名			
		1980年度	2010年度	1980年度	2010年度				
青	1 青森	88		157		A 1 青森森林管理署			
	2 蟹田	83	計 292	27	130		計 471		
	3 今別	56	(100)	(9.2)	98		(100)	7	
	4 増川	65			86			(1.5)	
	森	5 市浦	59	計 212	21	89	計 324	A 2 津軽森林管理署 金木支署	
		6 中里	63	(100)	(9.9)	86	(100)		2
		7 金木	90			149		(0.6)	
		8 鱒ヶ沢	58			148		A 3 津軽森林管理署	
		9 深浦	54			121			
		10 弘前	74	計 383	33	115	計 613		14
		11 大鰐	84	(100)	(8.6)	80	(100)		(2.3)
		森	12 碓ヶ関	67			84		A 4 下北森林管理署
			13 黒石	46			65		
14 川内			95			128			
15 脇野沢	60				84				
16 佐井	50		計 416	30	63	計 582	14		
17 大間	51		(100)	(7.2)	57	(100)	(2.4)		
18 大畑	85				115				
19 むつ	75				135				
20 横浜	73				105		A 5 三八上北森林管理署		
21 野辺地	67				127				
22 乙供	58	計 322	29	114	計 552	4			
23 三本木	66	(100)	(9.0)	99	(100)	(0.7)			
手	24 三戸	58			107		B 1 岩手北部森林管理署		
	25 安代	92		19	145			7	
		(100)		(20.7)	(100)			(4.8)	
	26 久慈	75		14	181			0	
		(100)		(18.6)	(100)			(0.0)	
	27 岩手	84	計 245	26	206	計 471		9	
	28 盛岡	88	(100)	(10.6)	150	(100)		(1.9)	
	29 雫石	73			115			B 3 盛岡森林管理署	
	30 花巻	76			192				
	31 北上	61			85				
32 川尻	67	計 364	33	175	計 756	3			
手	33 水沢	94	(100)	(9.1)	106	(100)	(0.4)		
	34 一関	66			198		B 4 岩手南部森林管理署		
	35 遠野	86		19	196			2	
		(100)		(22.1)	(100)		(1.0)		
	36 岩泉	64			148		B 5 岩手南部森林管理署遠野支署		
	37 川井	63	計 173	21	92	計 296		1	
	38 宮古	46	(100)	(12.1)	56	(100)		(0.3)	

県	旧営林署名	定員内職員		定員外職員（作業員）		現森林管理署名		
		1980年度	2010年度	1980年度	2010年度			
岩手	39 大槌	40	計 82	17	155	計 232	0	B 7 三陸中部森林管理署
	40 大船渡	42	(100)	(20.7)	77	(100)	(0.0)	
宮城	41 気仙沼	57			104			C 1 宮城北部森林管理署
	42 石巻	71	計 279	32	128	計 620	8	
	43 古川	78	(100)	(11.5)	188	(100)	(1.3)	
	44 中新田	73			200			
	45 仙台	90	計 175	20	405	計 555	1	
	46 白石	85	(100)	(11.4)	150	(100)	(0.2)	
秋田	47 十和田	87			161			D 1 米代東部森林管理署
	48 花輪	73			127			
	49 扇田	104	計 713	40	154	計 1,232	1	
	50 大館	140	(100)	(5.6)	224	(100)	(0.1)	
	51 早口	163			332			
	52 鷹巣	146			234			
	53 米内沢	124			195			D 2 米代東部森林管理署上小阿仁支署
	54 阿仁	98	計 485	28	150	計 805	1	
	55 上小阿仁	152	(100)	(5.8)	299	(100)	(0.1)	
	56 合川	111			161			
	57 藤里	86			96			
	58 二ツ井	142	計 503	30	148	計 683	2	
59 能代	179	(100)	(6.0)	299	(100)	(0.3)	D 3 米代西部森林管理署	
60 五城目	96			140				
田	61 秋田	123			146			D 4 秋田森林管理署
	62 和田	104			186			
	63 角館	98	計 543	37	221	計 948	2	
	64 生保内	106	(100)	(6.8)	170	(100)	(0.2)	
	65 大曲	112			225			
	66 増田	73	計 147	17	139	計 284	7	
	67 湯沢	74	(100)	(11.6)	145	(100)	(2.5)	
	68 本荘	89	計 157	21	112	計 225	5	
	69 矢島	68	(100)	(13.4)	113	(100)	(2.2)	
山形	70 酒田	79	計 171	23	149	計 307	13	E 1 庄内森林管理署
	71 鶴岡	92	(100)	(13.5)	158	(100)	(4.2)	
	72 古口	63			136			E 2 山形森林管理署最上支署
	73 新庄	78	計 308	33	162	計 624	18	
	74 真室川	96	(100)	(10.7)	203	(100)	(2.9)	
	75 向町	71			123			
	76 村山	72			146			E 3 山形森林管理署
	77 寒河江	79	計 218	27	158	計 502	4	
	78 山形	67	(100)	(12.4)	198	(100)	(0.8)	
	79 米沢	55	計 129	22	51	計 176	8	
	80 小国	74	(100)	(17.1)	125	(100)	(4.5)	E 4 置賜森林管理署
福島	81 原町	84			279			F 1 磐城森林管理署
	82 浪江	65			83			
	83 富岡	72	計 357	44	127	計 701	15	
	84 平	71	(100)	(12.3)	108	(100)	(2.1)	
	85 勿来	65			104			

県	旧営林署名	定員内職員		定員外職員（作業員）				現森林管理署名
		1980年度	2010年度	1980年度		2010年度		
福 島	86 福島	100	計 163 (100)	23	178	計 336 (100)	1	F 2 福島森林管理署
	87 郡山	63		(14.1)	158		(0.3)	
	88 石川	59	計 136 (100)	23	264	計 427 (100)	11	F 3 福島森林管理署 白河支署
	89 白河	77		(16.9)	163		(2.6)	
	90 棚倉	76 (100)		19 (25.0)	412 (100)		8 (1.9)	F 4 棚倉森林管理署
	91 猪苗代	42			70			
	92 若松	55	計 223 (100)	29	89	計 550 (100)	8	F 5 会津森林管理署
	93 喜多方	65		(13.0)	148		(1.5)	
	94 坂下	61			243			
	95 山口	59 (100)		14 (23.7)	93 (100)		0 (0.0)	F 6 会津森林管理署 南会津支署
栃 木	96 大田原	80	計 149 (100)	26	158	計 266 (100)	6	G 1 塩那森林管理署
	97 矢板	69		(17.4)	108		(2.3)	
	98 今市	95	計 166 (100)	33	162	計 224 (100)	0	G 2 日光森林管理署
	99 宇都宮	71		(19.9)	62		(0.0)	
群 馬	100 大間々	88	計 243 (100)	25	100	計 300 (100)	8	H 1 群馬森林管理署
	101 高崎	72		(10.3)	100		(2.7)	
	102 前橋	83			100			
	103 沼田	144	計 200 (100)	26	288	計 338 (100)	11	H 2 利根沼田森林管 理署
	104 水上	56		(13.0)	50		(3.3)	
	105 中之条	75	計 136 (100)	26	93	計 205 (100)	0	H 3 吾妻森林管理署
106 草津	61	(19.1)		112	(0.0)			
新 潟	107 村上	73 (100)		18 (24.7)	174 (100)		2 (1.1)	J 1 下越森林管理署 村上支署
	108 新発田	48	計 97 (100)	24	79	計 195 (100)	0	J 2 下越森林管理署
	109 村松	49		(24.7)	116		(0.0)	
	110 長岡	46	計 92 (100)	23	51	計 160 (100)	1	J 3 中越森林管理署
	111 六日町	56		(25.0)	109		(0.6)	
	112 高田	42 (100)		17 (40.5)	116 (100)		0 (0.0)	J 4 上越森林管理署

()は1980年度を100とした時の指数。
 旧営林局ごとの『事業統計書』（冊子体）と森林管理局ごとの『事業統計書』（Web版）より作成。

5. おわりに

本稿では、国有林野が卓越する東北日本9県を対象として、特に1980年代以後の「縮小」段階における国有林野事業の変容、およびそこに見られる地域性・地域的差異を明らかにすることを試みた。その結果、以下のような諸点が明らかとなった。

対象地域では、全国的傾向と同様に、伐採事業・造林事業ともに、1980年代以後、明確な減少傾向が継続し、事業量は大きく減少した。ただし、最近では、両者とも増加傾向に転じている。そして、現在の伐採においては間伐が主体となっており、伐採対象はほとんどが針葉樹である。

旧営林署単位に1980年度と2010年度の伐採量を比較すると、伐採量の大きな地域がより集中するようになったといえる。伐採量の大きさが顕著なのは、かつては、青森県東部から下北半島、岩手県北部の奥羽山脈地域、北上山地地域、秋田県北部、福島県南部から浜通り地域等

であった。2010年度では、伐採量が大きいのは、下北、三八上北、米代東部、米代西部、秋田森林管理署と山形森林管理署最上支署等である。これは、以前よりも、木材生産を指向する地域とそうでない地域との差が大きくなった、分化したものと解釈できる。

また造林事業について細かくみると、かつて新植事業量が多かったのは、岩手県全域、宮城県の一部、福島県浜通り・中通り地域、そして栃木県から群馬県にかけての地域であったが、2010年度では地域的特性が不明瞭になった。保育については、1980年度時点でその面積が大きかった地域は、岩手県と宮城県の全域、秋田県の一部、福島県浜通り・中通り地域、そして栃木県から群馬県にかけての地域であった。これは、上記の新植事業量が多かった地域とほぼ一致していた。しかし、2010年度になると、こうした地域的特色はかなり変わって、やや複雑な分布状況を呈している

次に、対象地域の職員数の変化についてみると、全国的な傾向と同様に、定員内職員・定員外職員ともに、1980年代以降、一貫して減少が続いてきた。特に定員外職員数は激減しており、1980年度を100とすると、2010年度では1強というレベルにまで低下している。

旧営林署単位に定員内職員数と定員外職員数の変化をまとめてみると、かつては（1980年度）、秋田県の旧営林署では定員内職員数が多い等の地域性が認められた。しかし、定員内職員と定員外職員の削減は全国的に進められてきたため、2010年度では、地域的な差異はほとんど見られない。

以上のような、国有林野事業の変容と地域性を踏まえた上で、今後は、それに影響された地元山村の経済社会の変容について考察していきたい。その実証は、今後の課題である。

付記

本研究では、科研費補助金（2010～2013年度・基盤研究C：「日本山村の『地域存続力』に関する研究－新たな山村像の構築を目指して－」、研究代表者：中川秀一、課題番号22520805）の一部を使用しました。この小論を、筆者が大学院生時代からお世話になった感謝の意を込めて、2012年に急逝された故・笠原義人先生（宇都宮大学名誉教授）に捧げます。

注

- 1) 林野庁所管以外の国有林とは、例えば、文部科学省が管理する国立大学法人の演習林などを指す。
- 2) 1998年には、「国有林野事業改革のための特別措置法」と「国有林野事業改革のための関係法律の整備に関する法律」の2法案が成立した。その内容は、国有林野事業の多方面にわたり大胆な改革を目指すものである。これを通称「抜本的改革」と称する。
- 3) これらの統計書は、2001年度版（2003年発行）ないし2002年度版（2004年発行）を最後として、冊子体での発行を中止し、それ以後は、Web版として林野庁のホームページに掲載されている。本稿でも、新しい資料に関しては、Web版のデータを用いた。
- 4) 木材生産は経済林のみで行われるわけではなく、それぞれの機能類型ごとの目指すべき森林の姿に応じて施業が成されてきたと言われる。また、2011年12月の林政審議会答申「今後の国有林野の管理経営のあり方について」を踏まえて、これらの3機能類型は見直されることとなった。そして2013年度から、新たな5タイプとして、「山地災害防止タイプ」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」、「水源涵養タイプ」が採用されることとなった（林野庁編、2013）。

- 5) 笠原ほか（2008）は、国有林は一般会計予算からの投入増を図ることを考え、そのため、これまで経済林であった「資源の循環利用林」を、無理やりに保安林に編入し、「水土保全林」もしくは「森林と人との共生林」に転換させてきたと批判的に述べている。
- 6) 最新の『国有林野事業統計書』（Web版）では、2011年度の事業量まで公開されている。しかし、特に4章に記載する旧営林署別の検討の部分では、2010年度と2011年度の事業量が大きく異なる事例が数例あり、これは東日本大震災（2011年3月）が影響しているものと思われる。ここでは、2010年までのデータの検討にとどめて、東日本大震災が国有林野事業に与えた影響については、稿を改めて論じてみたい。
- 7) 『国有林野事業統計書』では、伐採事業は、「皆伐」「漸伐」「択伐」「複層伐」「間伐」の5種に区分されている。ここでは、間伐以外を合計して「主伐」と計算した。
- 8) 旧・青森営林局と旧・秋田営林局が統合して東北森林管理局に再編された際には、本局機能は秋田におかれた。前者の定員内職員の減少率がより高いのは（表4）、こうした事情も影響していると考えられる。
- 9) 『国有林野事業統計書』では、1993年度から臨時作業員数は計上されなくなった。表4の数値は、1990年度までは臨時作業員を含んでおり、95年度以後は含んでいない。
- 10) 上記の注9)の通り、この場合は臨時作業員を含んでいない。しかし、雇用区分別延人員数でみると、実際の作業の多くは臨時作業員によって担われているという状況である（安食、2010）。
- 11) 複数の営林署を統合して森林管理署として再編した時に、境界を一部変更した例がみられる。それは、「下北」森林管理署と「三八上北」森林管理署の間、「岩手北部」と「盛岡」の間、「岩手南部」と「遠野」の間、「米代西部」と「秋田」の間、「福島」と「白河」の間、「白河」と「棚倉」の間、「日光」と「群馬」の間、「日光」と「茨城（茨城県）」の間などである。よって、表5（表6、表7も同様）のように、1980年度の複数営林署の数値を合わせて2010度と比較するのは、厳密に言えば問題を含んでいる。しかしながら、資料上の制約もあるので、ここでは、その点には留意しつつも、大きな誤差はないと判断して、論を進める。
- 12) 上記の注9)と同様に、1980年度は臨時作業員を含んだ数値であり、2010年度は臨時作業員を含んでいない。

参考文献

- 安食和宏（1989）：国有林事業と地元山村労働力の結合形態－低成長下の動向－（発表要旨）。「人文地理学会大会発表要旨・日本地理学会予稿集36」, p.58-59.
- 安食和宏（1990）：国有林野事業と地元山村の就業構造について。「日本林学会東北支部会誌」, 42, p.6-8.
- 安食和宏（1992）：国有林野事業の展開と地元山村の変容－東北地方の事例－。「林業経済研究」, 121, p.74-79.
- 安食和宏（2010）：国有林野事業の動向と地域特性について－1980年代以降の「縮小」段階にみられる特色－。「人文論叢（三重大学人文学部文化学科紀要）」, 27, p.1-21.
- 有永明人（1988）：戦後国有林経営の展開と労働力編成。有永明人・笠原義人編著『戦後日本林業の展開過程』, 筑波書房, p.29-56.
- 笠原義人編（1996）：『よみがえれ国有林』。リベルタ出版, 190 p.
- 笠原義人・香田徹也・塩谷弘康（2008）：『どうする国有林』。リベルタ出版, 224 p.
- 笠原義人（2008）：四国の国有林の変遷と現状。依光良三編『「格差時代」の森林・林業と環境－苦難と工夫 高知県からの報告－』, 日本林業調査会, p.169-216.
- 黒木三郎・山口 孝・橋本怜子・笠原義人編（1993）：『新国有林論－森林環境問題を問う－』。大月書店, 311 p.
- 地域農林業研究会編（1982）：『地域林業と国有林－林業事業体の展開と論理－』。日本林業調査会, 255 p.
- 日本林政ジャーナリストの会編（1980）：『国民にとって国有林とは何か』。清文社, 306 p.

- 日本林政ジャーナリストの会編（1989）：『わたしたちの森 国有林を考える』。清文社，205 p.
- 森 巖夫（1980）：『「山」の政治と経済』。清文社，308 p.
- 林野庁監修（1999）：『国有林野事業の抜本的改革－開かれた「国民の森林」をめざして－』。日本林業調査会，439 p.
- 林野庁編（2013）：『平成 25 年版森林・林業白書』。農林統計協会，274 p.
- 山田茂樹・大塚生美（2009）：国有林経営の動向。餅田治之・志賀和人編著『日本林業の構造変化とセンサス体系の再編－2005 年林業センサス－分析－』，農林統計協会，p.142-166.